

経済レポート

ナフサ調達問題からみる中国のレジリエンス

～「減油増化」で化学品生産は底堅さを維持～

調査部 副主任研究員 丸山健太

- 2 月末の米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機に中東情勢が緊迫化し、原油やナフサを含む石油製品の供給不安が高まった。中国も原油需要の大半を輸入に依存し、その一定割合を中東に依存していることから影響は避けられなかったが、ナフサ生産はむしろ増加し、プラスチックや化学繊維など川下産業への影響も現時点では限定的にとどまっている。
- ナフサ生産の底堅さの背景には、潤沢な原油備蓄や調達先の多様化によって原油供給の大幅な下振れを回避したことに加え、政府による石油製品の輸出規制を通じた化学品生産の優先や、「減油増化」を軸とする産業構造の転換がある。これらの取組により、中国は限られた原油をエネルギー用途から化学品用途へ柔軟に振り向けることが可能となった。
- 今回の対応は、中国が平時から進めてきた備蓄拡充やサプライチェーン強化、産業構造転換といった経済安全保障に関する取組が、外部ショックに対するレジリエンス向上につながっていることを示した。他方、中国の原油輸入依存度は依然として高く、中東情勢の混乱が長期化すれば石油化学産業への影響が顕在化する可能性もあり、今後の中東情勢と中国の生産動向を引き続き注視する必要がある。

1. 中東情勢の混乱で高まる原油供給の不確実性

2 月末、米国とイスラエルによるイラン攻撃を契機に、中東情勢は急速に緊迫化した。その後も停戦に向けた動きは断続的にみられるものの、散発的な衝突が継続しており、不安定な情勢が続いている。

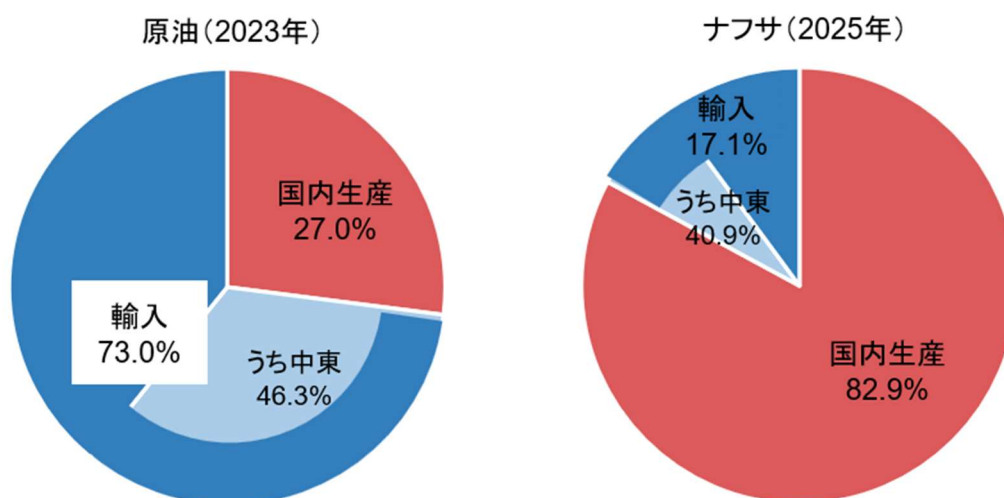
中東地域にはサウジアラビアやイラク、アラブ首長国連邦など主要産油国が集中しているため、同地域の地政学リスクの高まりは、世界的な原油供給不安に直結する。実際、戦闘開始直後から原油の国際価格は急騰し、供給途絶リスクに対する警戒感が市場で急速に高まった。

また、原油だけでなく、原油から精製されるナフサなど石油製品の調達不安も高まった。ナフサはプラスチックや合成繊維などの石油化学製品の基礎原料であり、多様なサプライチェーンを支える重要な物資といえる。とりわけ、日本をはじめとするアジア諸国は原油やナフサの中東依存度が高く、これらの物資の調達難がもたらす供給制約への警戒感が特に強い。

中国も原油需要の約 7 割を輸入に依存しており、その輸入の約 5 割を中東が占めることから、中東情勢の混乱の影響を受けやすい構造にある(図表 1)。一方、ナフサについては大半を国内生産で賄っており、輸入依存度は約 2 割にとどまる。しかし、その原料となる原油の多くを輸入に依存していることから、ナフサ供給も間接的に

は中東情勢の影響を受ける。

図表 1 中国の原油とナフサの供給構造



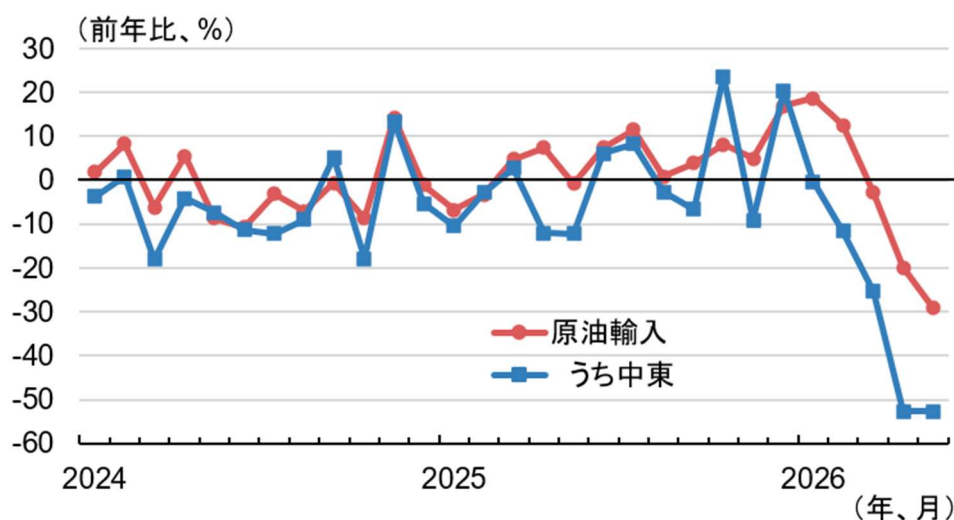
(注 1) 「中東」はバーレーン、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリア、アラブ首長国連邦、イエメンの合計

(注 2) 「ナフサ」は HS コード: 27101220

(出所) 国家統計局、海関総署

実際、足元では中東からの原油輸入が大幅に減少し、中国国内でもガソリンや軽油など石油製品の価格は上昇している(図表 2)。こうした状況を踏まえると、中国でも石油化学製品の生産への影響が懸念されるところである。

図表 2 原油輸入(前年比)

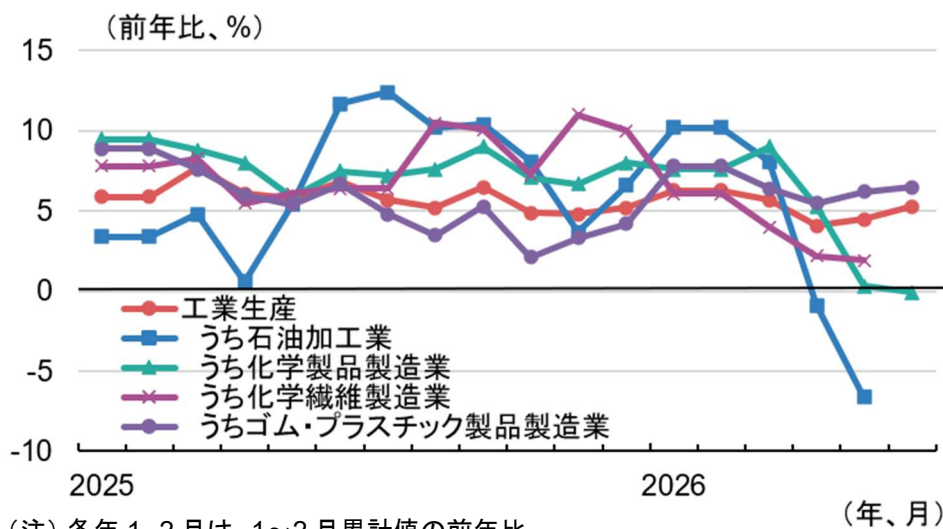


(出所) 海関総署より作成

2. それでも、ナフサ生産は底堅い

中東情勢の混乱を受けて中国の中東からの原油輸入は減少しているものの、石油化学産業への影響は今のところ限定的である。関連業種の生産付加価値をみると、石油加工業は原材料となる原油の調達環境悪化などを背景に前年比で減少している一方、ナフサなどを生産する化学製品製造業は増加幅こそ縮小したものの、直近6月時点でも前年比横ばいを維持している(図表 3)。さらに川下に位置するゴム・プラスチック製品製造業などは堅調な増加が続き、現時点で原油輸入の減少が川下の製造業に及ぼす影響は限定的にとどまっている。

図表 3 工業生産付加価値(業種別、前年比)

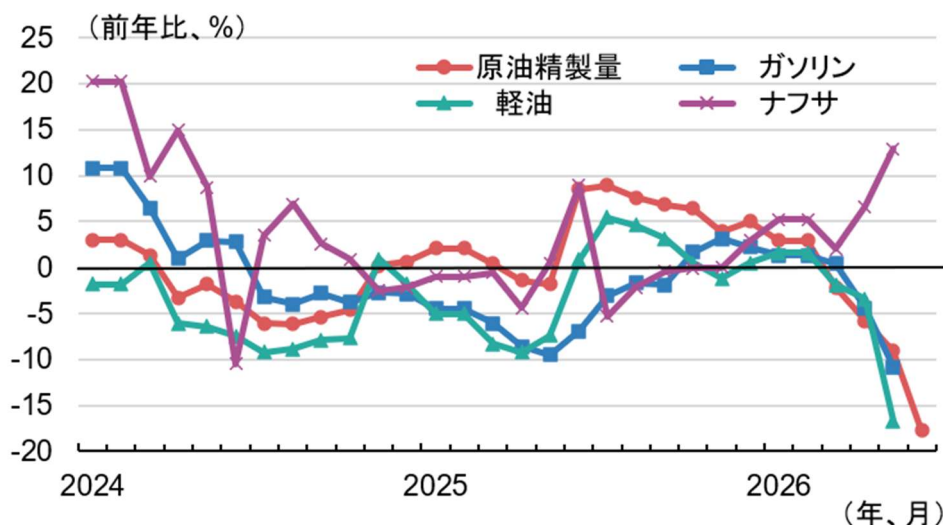


(注) 各年 1、2 月は、1～2 月累計値の前年比

(出所) 国家統計局

より詳細な品目別の生産をみると、原油の調達難を背景に原油精製量全体は減少している一方、ナフサの生産は足元で増加している(図表 4)。このことから、原油供給が制約される中でも、石油化学産業の基礎原料であるナフサの生産が優先的に維持されている可能性が示唆される。

図表 4 原油精製量と石油製品の生産(前年比)



(注) 各年 1、2 月は、1～2 月累計値の前年比

(出所) 国家統計局

ナフサは多くの石油化学製品の基礎原料であることから、その生産維持はサプライチェーン全体の安定化に直結する。実際、ナフサを主要原料とする合成ゴムや合成洗剤、化学繊維、プラスチック製品などの生産は、一時的に減少したものの、今年前半は昨年と概ね同ペースでの増加を維持している。このように、中国では原油輸入の下振れにもかかわらず、石油化学産業の川上から川下まで概ね生産活動が維持されている。

3. ナフサ生産を下支えした3つの要因

中国におけるナフサ生産が底堅さを維持している背景には、主に3つの要因が挙げられる。

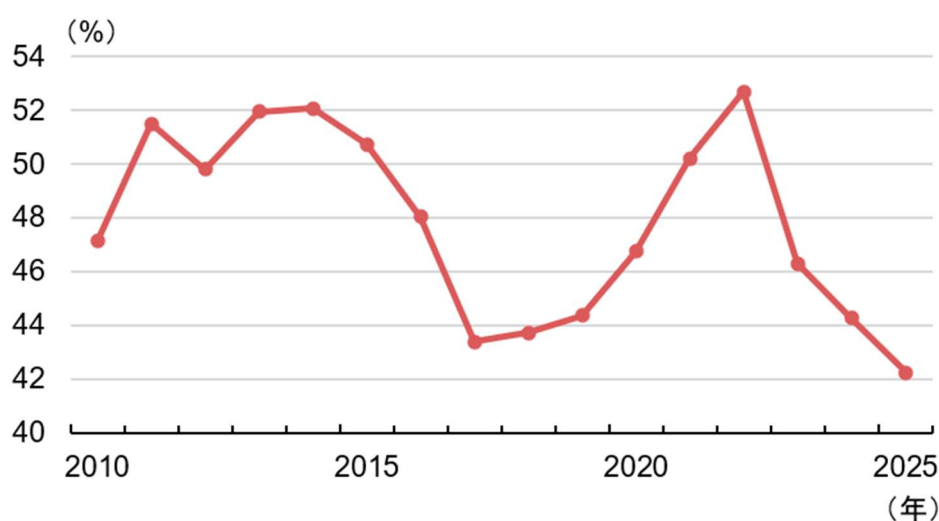
(1) 潤沢な備蓄と輸入先の分散が原油供給の下支えに

まず、潤沢な原油備蓄と原油輸入先の分散を背景に、中国国内における原油供給の減少幅が限定的だったことが挙げられる。

4月以降、中国の原油輸入は前年から2～3割減少したものの、原油精製量の減少幅は1～2割にとどまった。これは、中国国内であらかじめ積み増していた備蓄の一部を取り崩すことで、輸入減少分を補っていたためとみられる。昨年はイスラエルによるガザ攻撃などを背景に、中東情勢の不安定化への警戒感が高まる中、中国は戦略備蓄の積み増しを進めていた。その結果、2025年末時点の原油備蓄量は約12億～15億バレルに達し、純輸入需要の約140～180日分をカバーできる水準となっていた¹。

加えて、中国は中長期的に中東依存度を引き下げてきた(図表5)。2010年代以降、調達先の多角化を進める中で、中東依存度が一時上昇する局面はあったものの、2025年には原油の輸入先は49カ国に上り、中東依存度もピーク時を10%ポイント下回る42%まで低下した。こうした取組は、原油輸入の減少幅を抑えることで、備蓄の取り崩しを最小限にとどめることにも寄与したとみられる。

図表5 原油輸入の中東依存度



(注) 数量ベース
(出所) 海関総署

¹ 中国能源報「全球油路受阻，考验中国能源韧性」、2026年4月6日号、2026年7月17日閲覧、http://paper.people.com.cn/zgnyb/pc/content/202604/06/content_30149898.html

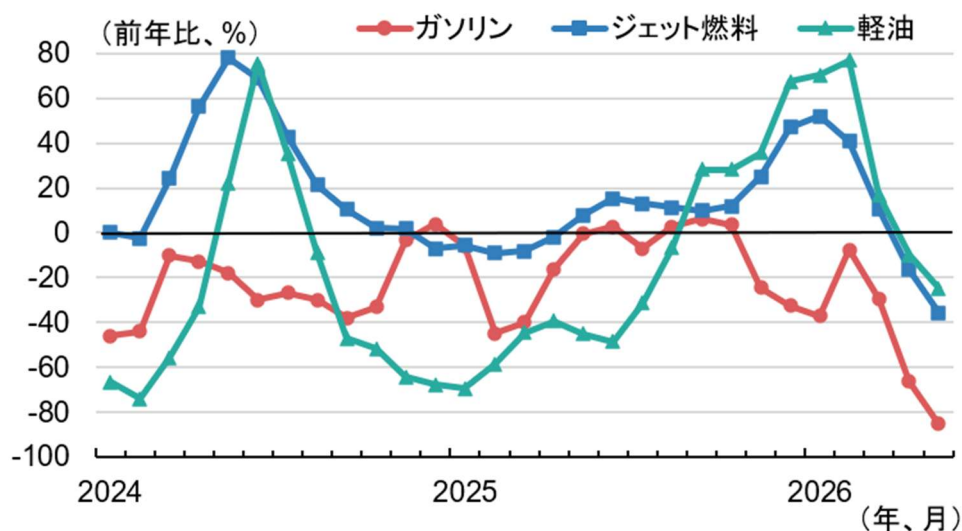
潤沢な備蓄と輸入先の分散により、中東からの輸入減少にもかかわらず、中国全体の原油供給は大幅な下振れを回避した。その結果、ナフサ生産に必要な原油の確保につながったとみられる。

(2) エネルギー輸出規制がナフサ増産を促す誘因に

次に、中国政府による石油製品の輸出規制が、企業のナフサ生産の拡大を促したとみられる。

マクロ経済政策や重要物資の需給管理を担う国家発展改革委員会は3月、国内の燃料不足を防ぐため、ガソリン、軽油、ジェット燃料の輸出を禁止した。輸出の全面的な禁止は3月中に限った臨時的な措置だったが、その後も国有企業は一定量の輸出に制限され、民間企業は輸出が原則として認められないなど、エネルギー関連の石油製品の輸出管理は厳格化が続いた。その結果、これらの石油製品の輸出は3月以降、大幅に減少した(図表6)。

図表6 エネルギー関連の石油製品の輸出(3カ月後方移動平均の前年比)



(出所) 海関総署

政府がこうした措置を講じたことで、石油精製企業はガソリンや軽油など燃料の生産を抑制し、ナフサなど化学原料の生産を優先するようになったとみられる。石油精製では、一次処理(蒸留)で分離濃縮されたナフサから改質などのプロセスを経てガソリンが生産されることから、両者間の生産調整は比較的容易である。また、追加的なコストを要するが、重質油をより軽い石油製品に転換する工程であるクラッキングなどのプロセスを経ることで、軽油やジェット燃料の生産比率を引き下げ、ナフサを増産することも可能である。

実際、ナフサの生産の増加幅が拡大した3月以降、ガソリンや軽油の生産量は、原油精製量と同程度のペースで減少した(前掲図表4)。輸出規制の強化は、石油精製企業に対し、輸出が制限されたガソリンや軽油、ジェット燃料の生産量を抑制し、その分、ナフサを増産するよう調整する経済的誘因を与えたとみられる。その結果、限られた原油供給が化学原料向けに優先配分され、ナフサ生産の維持を後押しした可能性が高い。

(3) 中国は官民挙げて「減油増化」の中長期的方針を進める

最後に、中国の石油化学産業では、ガソリンなど燃料の生産を減らし（「減油」）、化学製品の生産を増やす（「増化」）方針が近年、強く打ち出されている。こうした中長期的な産業構造の転換も、今回の中東情勢の混乱に際して、ナフサ生産を柔軟に拡大できた一つの要因だと考えられる。

「減油増化」は、EV の普及によりガソリン需要の伸びが鈍化する一方、EV や半導体の材料としての化学品需要の拡大が見込まれる中、石油化学産業が中長期的に目指していくべき方針として掲げられた。石油化学製品を取り巻く需給構造を反映したもので、2010 年代後半から業界内では意識されていたスローガンであるが、2022 年 3 月に工業情報化部や国家発展委員会など政府 6 部門が共同で公表した『第 14 次 5 年計画』期における石油化学工業の質の高い発展に関する指導意見²で強く打ち出されたことで、国が中心となり推進していく中長期的方針として確立した。

こうした中、各企業は「減油増化」に向けた取り組みを加速している。例えば、国有石油大手の中国石油（ペトロチャイナ）は、傘下の広西石化において、従来の燃料型製油所から化学品生産に重点を置く「炼化一体化」拠点への転換を進めた。2025 年にこの転換プロジェクトが稼働を開始したが、本格稼働後は転換前と比べて年間の石油製品生産を 349 万トン削減する一方、化学品生産を 306 万トン増加させる見込みである³。

政府の姿勢も 2025 年に一段と明確となり、9 月に工業情報化部など 7 部門が共同で「石油化学工業の安定成長工作方案(2025-2026 年)⁴」を公表し、2 年間の業界の安定成長に向けた目標を示した中で、原油精製施設の新設の厳格な抑制（「減油」）や、既存企業の「減油増化」プロジェクトへの重点的な支援の方針を明記した。また、12 月には国家发展改革委員会が「減油増化」の取組を堅持する意向を改めて示した⁵。

官民一体となって「減油増化」を推進する中、企業はこの方針に沿った設備投資を進めてきた。その結果、中東情勢の混乱によりナフサ供給の重要性が高まった局面で、(2)で示したように、ガソリンなど燃料の生産を抑制しつつ、ナフサをはじめとする化学原料の生産を優先する調整を機動的に行うことができたとみられる。すなわち、今局面でのナフサ生産の維持は、危機発生後の短期的な対応だけでなく、中国が官民挙げて平時から進めてきた産業構造転換の成果が表れた側面も大きい。

² 中華人民共和国中央人民政府 「关于“十四五”推动石化化工行业高质量发展的指导意见」、2022 年 3 月 28 日發布、2026 年 7 月 17 日閲覧、https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-04/08/content_5683972.htm

なお、同文書では「減油増化」ではなく、「降油増化」と表現されていた。

³ 中国石油「广西石化 120 万吨级乙烯工程建设侧记」、2025 年 11 月 10 日公表、2026 年 7 月 17 日閲覧、<https://www.cnpc.com.cn/cnpc/lyxgdt/202511/e1bd844110ee4449a7a1bf31d264a5e3.shtml>

⁴ 中華人民共和国工業情報化部「工业和信息化部等 7 部门关于印发《石化化工行业稳增长工作方案(2025-2026 年)》的通知」、2025 年 9 月 25 日發布、2026 年 7 月 17 日閲覧、https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2025/art_fc1de65c987b44ab8560d2acf3b142a4.html

⁵ 中華人民共和国国家发展改革委員会 「大力推动传统产业优化提升」、2025 年 12 月 26 日發布、2026 年 7 月 17 日閲覧、https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/dt/sjdt/202512/t20251226_1402631.html

4. ナフサ調達問題への対応からみえる中国経済のレジリエンス

今回の中東情勢の混乱は、中国にも原油供給の制約という外部ショックをもたらした。しかし、中国では中東からの原油輸入が減少したにもかかわらず、ナフサの生産は増加し、現時点でプラスチックや化学繊維など川下産業の生産への影響は限定的にとどまっている。

その背景には、危機発生後の一時的な対応だけでなく、中国が従来から進めてきた中長期的なサプライチェーン強化策がある。原油備蓄の積み増しや調達先の多様化は、輸入減少時の緩衝材として機能した。また、「減油増化」を軸とする石油化学産業の構造転換は、EV 普及などによる需要構造の変化を見据え、限られた原油をエネルギー用途から化学品用途へ柔軟に振り向けることを可能にした。

こうした今回の一連の流れから、中国の経済運営において近年重視されてきたサプライチェーンの強靱化や経済安全保障に関する取組が一定の成果を上げていることが見て取れる。半導体や重要鉱物、食料など幅広い分野で進められている国産化やサプライチェーン強靱化は、平時にはコスト増加や資源配分の歪みなどをもたらすとの指摘もあるが、有事には生産やサプライチェーンの維持に寄与する。

もっとも、中国経済が完全に外部からのショックの影響を免れるわけではない。原油の輸入依存度は依然として高く、中東地域への依存も残る。また、備蓄量にも限界があることから、今後、中東情勢の混乱が数年にわたる場合、ナフサをはじめとする石油化学原料の供給が制約され、化学製品の生産が下振れる可能性もある。様々な取組の積み重ねによって支えられた中国のレジリエンスの真価は、中東情勢の混乱が長期化した場合に改めて問われることになるだろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。